

令和6年度 介護人材確保に関する実態調査結果（抜粋）

～ 市内の介護保険事業運営法人への調査結果（抜粋） ～

□ □ □ 目 次 □ □ □

- ▶ 調査の目的 … 1
- ▶ 調査の概要 … 2・3
- ▶ **【第9期評価指標】人材の確保状況 … 4**

草津あんしんいきいきプラン第9期計画（令和6年度～令和8年度） 草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画

サービスの質の向上と介護人材の育成 介護人材の育成・確保

□ 現状・課題

高齢者人口がピークを迎えるとされている令和22（2040）年にかけて、本市の高齢者人口の割合は増加しますが、一方で高齢者を支える年代である生産年齢人口の割合は減少する見込みです。限られた人材や資源の中で高齢者の暮らしをいかに支えるか、その方法を考えていく必要があります。

□ 具体的事業

介護人材の確保に向けた取組の検討

- 外国人を含めた介護分野に従事する人材の育成・確保に向けて、滋賀県、近隣他市、介護サービス事業所等と連携した広域的な観点を含めた取組を推進します。
- 若年層への働きかけや会議・研修等の開催を通じて、介護・福祉分野に従事する人材の育成・確保の機会の創出に取り組みます。

□ 施策の展開

高齢者の多様な生活ニーズに対応するために、各種サービスの充実に努めるとともに、介護者が不安なく在宅での介護を行っていくため、利用者やその家族の意見内容を整理し、事業所間で課題を共有することで、より良いサービスが提供されるよう取組を進めます。

目標：サービスの充実に必要な人材を確保できている事業所の割合を増やします！

「介護人材の確保」についての充足度

※アンケート調査において「人材（質または数）を確保できている」と答える介護サービス事業者の割合

現状値（2022年度）

65.6%



目標値（2026年度）

71.0%

調査の概要

調査概要

- 調査期間：令和7年1月6日～3月31日
- 調査方法：メールもしくは郵送で周知し、ホームページ上で回答
- 調査対象：市内介護サービス事業所 計166事業所

	施設系				短期入所系		居住系	通所系					訪問系				多機能系		
	介護医療院	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	短期入所生活介護	短期入所療養介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型通所介護	通所リハビリテーション	通所介護	認知症対応型通所介護	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	訪問リハビリテーション	訪問介護	訪問看護	訪問入浴介護	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	合計
回答	1	5	1	5	7	2	6	13	2	10	0	0	2	23	9	1	9	1	97
調査対象	1	8	2	5	12	3	7	20	5	20	1	1	3	42	23	2	10	1	166
回答率	100.0%	62.5%	50.0%	100.0%	58.3%	66.7%	85.7%	65.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	54.8%	39.1%	50.0%	90.0%	100.0%	58.4%

市内サービス事業所比率

	施設系	短期入所系	居住系	通所系	訪問系	多機能系
対象	16	15	7	46	71	11
全体比率	9%	9%	4%	28%	43%	7%

回答状況（回答率:58.4%）

	施設系	短期入所系	居住系	通所系	訪問系	多機能系
回答	12	9	6	25	35	9
回答率	75.0%	60.0%	85.7%	54.3%	49.3%	90.9%

昨年度に比べ回答率は上がった。（R5：48.4%→R6：58.4%）
昨年度回答率が低かった訪問介護は、5年度33.3%→54.8%と改善したが、訪問看護や通所リハビリテーションなど医療系サービスの回答率が低かった。

調査票

令和6年度 介護人材確保に関する実態調査票 管理番号: _____

記入担当者: _____ 電話番号: _____

E-mail: _____

※メールによる調査や連絡、お問い合わせが可能なメールアドレスを記入してください。

(1) 同一事業所番号あるいは同一敷地内・同一建物内で提供している指定介護サービスの種類を教えてください。

※滋賀県が公表している一覧表から事前に抽出・作成していますが、過不足、誤り等があれば適宜、修正をお願いします。

事業所名	必要 常勤 換算数	常勤 換算数	実 定員数	現行の 定員数	近1年間の 退職者数	(該当に全て○)	
						訪問介護	訪問入浴介護
居宅							
通所介護							
短期入所生活介護							
短期入所療養介護							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護							
地域密着型通所介護							
認知症対応型通所介護							
小規模多機能型居宅介護 (短期利用以外)							
認知症対応型共同生活介護 (短期利用以外)							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護							
複合型サービス (看多機・短期利用以外)							
施設							
介護福祉施設サービス							
介護保健施設サービス							
介護医療院							

(2) 上記(1)の事業所の従業員数とその内訳等についてお答えください。

【集計の留意点】 注1) 「全従業員数」には、職種や役職等に関係なく、実施する全ての事業に従事する一般事務職、清掃員等を含む。ただし、派遣労働者、委託業務従事者は含まない。
注2) 「介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数」には、管理者、介護事務職、調理員、栄養士、送迎運転手等を含む。派遣労働者、委託業務従事者は含まない。
注3) 「正規職員」とは、労働時間数に関わらず雇用期間の定めのない者。
「非正規職員」とは、正規職員以外の労働者。

事業所の全従業員数 ^{注1}	事業所全従業員の内訳	
	正規職員 ^{注3}	非正規職員 ^{注3}
うち、介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数		
年代内訳	20歳以下	
	20歳代	
	30歳代	
	40歳代	
	50歳代	
	60歳代	
	70歳以上	

次へ

(3) 貴事業所で過去1年間に採用した正規職員の職種別の過不足をどのように評価していますか。
(当てはまるものに○)

職種別過不足状況	当該職種が				
	大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰
訪問介護員					
サービス提供責任者					
介護職員					
看護職員					
生活相談員					
PT・OT・ST等					
介護支援専門員					

不足の原因をどのように分析していますか。(当てはまるものに○)

採用が困難	離職率が高い (定着率が低い)	事業拡大により 必要人数が増大した	その他(自由記載)

(当てはまるもの全てに○)

他産業に比べて労働環境が良くない(きつい)	
他産業に比べて給与面が良くない(低賃金)	
同業他社との人材獲得競争が厳しい	
介護業界内での人の動きが多いため定着しない	
職場における人間関係が良くない	
将来のキャリアパスが描けない	
分からない	
その他(自由記載)	

(4) 就業してから離職されるまでのタイミングについての傾向を教えてください。

- ☐ 1年未満
- ☐ 1~3年未満
- ☐ 3~5年未満
- ☐ 5~10年未満
- ☐ 10年以上

(5) 過去1年間に採用した介護サービスに携わる正規職員の人数や質について、どのように評価していますか。

(当てはまるいずれかひとつに○)			
人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、質には満足していない	質には満足だが、人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない

(6) 外国人の雇用状況について

☐ 現在、雇用していない ☒ (8)へ ☐ 現在、雇用している ☒ (7)へ

(7) (6)で雇用していると回答された方へお伺いします。雇用されている外国人の分類について教えてください。

分類	人数
技能実習生	
特定技能実習生	
永住者	
その他	

(8) 今後の外国人材の雇用について教えてください。

- ☐ 今後の雇用の予定はない。
- ☐ 今後雇用予定
- ☐ わからない

(9) 介護人材の確保・定着の推進に関して、市へのご意見等があれば記載してください。(自由記載)

御協力ありがとうございました。

調査依頼元: 草津市 健康福祉部 介護保険課
TEL: 077-561-2369
FAX: 077-561-2480
E-mail: kaigo@city.kusatsu.lg.jp
担当者: 木村

自由記載の主な意見(要約)

- ・募集しても人が中々こない(10)
 - ・人材紹介会社のコストが高い(7)
 - ・介護報酬が安い(5)
 - ・コスト増に伴い経営が厳しい(3)
 - ・外国人材雇用を支援してほしい(2)
- など

設問5の数値が第9期の指標の元となっています。

設問1では、条例等で定める「指定基準上の常勤換算数」を満たしていることを確認した上で「現行の常勤換算数」を調査したもの。

設問5では指定基準上の人数を満たしているものの、事業所が満足できる介護サービスを提供するうえでの評価を問うもの。

【第9期評価指標】人材の確保状況

サービスの充実に必要な人材を確保できている事業所の割合を増やします！

「介護人材の確保」についての充足度

※アンケート調査において「人材（質または数）を確保できている」と答える
介護サービス事業者の割合

現状値（2022 年度）

65.6%



目標値（2026 年度）

71.0%

目標を定めた2022年度現在で介護人材不足の認識があったため、現状維持ではなく、状態の改善を目標とし、約5%の改善を目標としています。

2023年度 設問5

2023					
	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、 質には満足していない	質には満足だが、 人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	無回答
比率	8.2%	19.2%	23.3%	43.8%	5.5%

2024年度 設問5

2024					
	人数・質ともに確保できている	人数は確保できているが、 質には満足していない	質には満足だが、 人数は確保できていない	人数・質ともに確保できていない	無回答
比率	17.0%	29.8%	17.0%	30.9%	5.3%

第9期計画の新指標の計算式

$$100\% - (43.8\% + 5.5\%) = 50.7\%$$

目標値71.0%や2022年度の基準値65.6%には及ばないものの、昨年度の50.7%からは13%改善が認められました。

訪問介護において、「人数・質ともに確保できていない」と回答した事業所の比率が減少しており、質もしくは量のいずれかにおいて満足している事業所が増加したと推測されます。

目標値には約7%の開きがあることから、引き続き介護事業者に聴き取りを行いながら、施策を検討していく必要があります。

第9期計画の新指標の計算式

$$100\% - (30.9\% + 5.3\%) = 63.8\%$$